



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,606	△9.0	78	△86.2	142	△79.6	27	△84.7
27年3月期第1四半期	13,861	0.3	571	△66.5	700	△60.8	182	△77.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 94百万円 (△78.0%) 27年3月期第1四半期 427百万円 (△59.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.62	—
27年3月期第1四半期	4.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	95,522	66,438	69.0
27年3月期	96,020	67,107	69.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 65,934百万円 27年3月期 66,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,089	△1.3	1,594	△35.4	1,660	△37.2	770	△44.9	17.15
通期	60,635	4.4	5,426	0.4	5,368	△5.0	3,251	△5.3	72.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	46,735,334株	27年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,789,779株	27年3月期	1,789,779株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	44,945,555株	27年3月期1Q	44,948,587株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,606百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益78百万円（前年同期比86.2%減）、経常利益142百万円（前年同期比79.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ8.2%減の5,264百万円となり、営業利益は前年同期に比べ40.0%減の393百万円となりました。CM制作部門において、前年第4四半期に受注し、当第1四半期に納品予定であった作品の一部が7月納品となったこと等から減収減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ7.5%減の3,091百万円となり、営業利益は前年同期に比べ30.1%減の352百万円となりました。日本語版制作部門は、新規顧客からの受注もあり増収増益となりましたが、映像制作部門やデジタルプロダクション部門で、前年同期に売上計上のあった『牙狼<GARO>』関連案件が当期は第2四半期以降に計上が予定されていること等により減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ5.3%減の2,498百万円となり、営業利益は前年同期に比べ313.1%増の352百万円となりました。当社関連チャンネルにおいて、スカパー（東経124/128度）SD放送終了の影響で、売上は減少しましたが、当第1四半期間内の番組編成費用が前年同期に比べ、減少したことから増益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ35.7%減の1,448百万円となり、営業損失は979百万円（前年同期は770百万円の損失）となりました。前年同期に売上計上のあった『牙狼<GARO>』関連案件が当期は第2四半期以降に計上が予定されていること等により減収となり、また長編劇場版『THE NEXT GENERATION パトレイバー 首都決戦』の償却等が当第1四半期に発生したことにより、営業損失が拡大しました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ2.4%増の1,659百万円となり、営業損失は11百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。スーパーマーケットが増収となったものの、仕入れ価格の上昇等により、営業損失は拡大しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、95,522百万円であり、前連結会計年度末に比べ498百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少222百万円、受取手形及び売掛金の減少996百万円、仕掛品の増加1,013百万円及び前渡金の減少334百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、29,084百万円であり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少581百万円、短期借入金の増加820百万円、未払消費税等の減少571百万円及び前受金の増加531百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、66,438百万円であり、前連結会計年度末に比べ669百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少736百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月19日発表の第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,067,761	33,845,180
受取手形及び売掛金	15,374,746	14,378,403
有価証券	930,338	935,119
映像使用权	4,354,076	4,316,131
仕掛品	2,391,509	3,405,470
その他のたな卸資産	517,795	581,983
その他	4,402,785	4,246,887
貸倒引当金	△10,080	△9,541
流動資産合計	62,028,931	61,699,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,956,941	12,955,985
その他(純額)	6,733,196	6,567,546
有形固定資産合計	19,690,138	19,523,531
無形固定資産		
のれん	558,338	530,421
その他	210,980	216,574
無形固定資産合計	769,318	746,996
投資その他の資産		
投資有価証券	11,718,940	11,745,077
その他	2,054,034	2,047,362
貸倒引当金	△240,483	△240,512
投資その他の資産合計	13,532,491	13,551,926
固定資産合計	33,991,948	33,822,455
資産合計	96,020,880	95,522,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,532,490	11,950,892
短期借入金	5,760,000	6,580,000
未払法人税等	230,704	68,093
賞与引当金	670,892	335,498
その他	4,935,311	5,549,607
流動負債合計	24,129,398	24,484,090
固定負債		
役員退職慰労引当金	471,703	344,609
退職給付に係る負債	1,202,614	1,229,562
その他	3,109,255	3,025,825
固定負債合計	4,783,573	4,599,997
負債合計	28,912,972	29,084,088

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	59,298,447	58,562,241
自己株式	△1,731,353	△1,731,353
株主資本合計	63,784,128	63,047,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718,112	2,781,696
為替換算調整勘定	155,784	136,496
退職給付に係る調整累計額	△34,927	△31,631
その他の包括利益累計額合計	2,838,970	2,886,561
非支配株主持分	484,809	503,517
純資産合計	67,107,908	66,438,001
負債純資産合計	96,020,880	95,522,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,861,199	12,606,765
売上原価	10,972,564	10,117,073
売上総利益	2,888,635	2,489,692
販売費及び一般管理費	2,317,172	2,411,091
営業利益	571,462	78,600
営業外収益		
受取利息	4,194	3,951
受取配当金	51,009	60,200
持分法による投資利益	47,087	—
経営指導料	33,983	42,983
その他	23,496	25,043
営業外収益合計	159,771	132,179
営業外費用		
支払利息	22,348	12,441
支払手数料	7,524	5,149
持分法による投資損失	—	26,131
為替差損	—	20,359
その他	587	3,986
営業外費用合計	30,460	68,069
経常利益	700,773	142,710
特別利益		
固定資産売却益	—	39
特別利益合計	—	39
税金等調整前四半期純利益	700,773	142,749
法人税等	598,969	96,122
四半期純利益	101,803	46,627
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,726	18,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,530	27,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	101,803	46,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452,739	63,972
為替換算調整勘定	△122,434	△18,746
退職給付に係る調整額	△723	3,121
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,485	△755
その他の包括利益合計	326,096	47,591
四半期包括利益	427,900	94,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,626	75,511
非支配株主に係る四半期包括利益	△80,726	18,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,615,306	2,154,625	2,554,023	2,060,519	1,476,725	13,861,199	—	13,861,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,131	1,188,081	84,447	194,345	143,606	1,728,611	△1,728,611	—
計	5,733,437	3,342,707	2,638,470	2,254,864	1,620,332	15,589,811	△1,728,611	13,861,199
セグメント利益又は損失 (△)	655,173	503,707	85,344	△770,093	△3,321	470,810	100,651	571,462

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額100,651千円には、セグメント間取引消去194,047千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)427,275千円及び全社費用△520,671千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,125,695	2,234,112	2,415,177	1,339,621	1,492,159	12,606,765	—	12,606,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,638	856,978	83,171	109,239	166,925	1,354,955	△1,354,955	—
計	5,264,334	3,091,090	2,498,348	1,448,861	1,659,085	13,961,720	△1,354,955	12,606,765
セグメント利益又は損失 (△)	393,108	352,116	352,545	△979,409	△11,273	107,088	△28,488	78,600

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△28,488千円には、セグメント間取引消去83,087千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)428,764千円及び全社費用△540,339千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。